

県内原発全基廃炉について 遠藤町長／立地町の判断を尊重

小磯 原発の廃炉を町として判断すべきと考えます。

県・県議会・原発立地町も廃炉に向け進んでいますが、廃炉に対する町長の見解を尋ねます。

町長 原発立地4町で福島第一・第二両原発の廃炉を国と東京電力に求める方針を確認しています。この原発立地4町の判断を尊重したいと考えます。

生活環境整備をどう進めるのか

遠藤町長／商業施設の整備や医療体制の強化に重点的に取り組む

小磯 町民の生活環境整備を目的に、長期の避難指示を原因として機能低下した各施設の機能を回復すべきではないですか。具体的にどのような進め方ですか。

町長 商業施設の整備は、町内で再開した商業施設の事業継続のための支援や新たなスーパールの誘致

医療体制の強化は、現在町内において診療を継続・再開している医療機関に対する診療継続のための支援が最優先であり、国及び県に対して支援策を強く要望してまいります。老朽化した小滝平浄水場を整備するための財政支援を国に求めたいと考えます。



小磯 利雄 議員

損害賠償と優遇措置の継続は

遠藤町長／強く働きかけを行う

小磯 避難生活を余儀なくされている精神的苦痛及び不動産に対する個人損害賠償と行政損害賠償を、さらに固定資産税や医療費減免、高速道路利用無料など優遇措置を継続すべきではないですか。

町長 損害賠償は町民生活が原発事故以前の生活を取り戻せる期間までの延長や、被災者救済のための新たな支援制度の創設に向けて、関係自治体との連携のもと強く働きかけを行います。さらに、固定資産税や医療費減免、高速道路利用料金無料化などの優遇措置も、損害賠償同様、国に強く要望してまいります。

中高一貫校の具体的な内容は

遠藤町長／今後、県から具体的に示される

小磯 子供たちの受け入れ教育機関として、施設（ハード面）と人材育成（ソフト面）はどのように図るのですか。

町長 今後、県教育委員会から町に對し具体的に示され、協議することになります。町としての支援体制を構築してまいります。



町民の健康を支える保健センター

保健相談体制の3カ年強化は

遠藤町長／より多くの方が参加できるよう周知

門馬 第一次広野町復興計画の中で、特に保健相談体制は、3カ年計画で強化があげられています。が、町内、町外に分けて利用者の実績を尋ねます。

町長 昨年度はいわき市内が9カ所で438回、延べ3280人、町内が1カ所で3回、延べ7人の参加がありました。今年度は11月末現在、いわき市内が9カ所で360回、延べ2020人、町内が5カ所で29回、延べ224人の参加がありました。

保健師の本庁配置を

遠藤町長／組織運営の在り方を検証

門馬 震災後、介護を要する高齢者の数は、増加の状況にあるといわれています。多様化、高度化する町民ニーズに 대응するために保健師を保健センターから本庁内に配置すべきではないですか。

町長 今後、保健師の本庁舎配置は、町民ニーズに的確に対応できる行政サービスに配慮した組織運営の在り方を検証し、必要な体制整備を図ってまいります。

今後の農業振興対策とは

遠藤町長／農家と共に検討したい

小磯 国はTPPを背景に減反廃止、規制緩和、大規模化を推進し、生産コストの低減を図ろうとしています。さらに本町農家は農地の放射能汚染と風評被害を被っています。

町として今後の農業振興策を尋ねます。

町長 担い手への農地の面的集約を進め、農業の後継者育成の支援制度の創設や、6次産業化等を見据え、生産品目の転換や農業の複合化など農家と共に検討してまいります。

タブレット端末を無料配布せよ

遠藤町長／伝達手段の評価・検証を行う

小磯 タブレット端末を各世帯に無料配布することで、即時にあらゆる情報の配信とアンケート回収など双方向通信が可能となり、緊急避難指示、行政回覧、生活支援等に利用されると考えますが、町長の見解を尋ねます。

町長 町民に格差なく情報を伝達していくため、タブレット端末の導入を含め、各情報伝達手段の評価・検証を行い、情報発信の強化・充実に努めます。



健康な生活が送れるように日々の運動・体操が大切です



門馬 まりえ 議員